

[研究ノート]

第3次産業の都市間立地差

松 井 隆 幸

富山大学紀要. 富大経済論集 第63巻第1号抜刷 (2017年7月)

富山大学経済学部

[研究ノート]

第3次産業の都市間立地差

松井隆幸

キーワード：都市、拠点性、第3次産業、対事業所サービス

1. はじめに

本稿は、人口当たりの従業者数を指数化したものを指標として、現代（2010年代半ば）日本における、第3次産業の都市間の立地の差異を分析したものである。この結果は、富山大学経済学部専門科目「日本産業論」において、第3次産業の立地について講義を行う際の教材として利用する。

2. 活用した先行研究

日野（1986）は、企業が各テリトリーの営業の拠点として支店を配置することに注目し、企業による拠点としての各都市の評価を「拠点性」と呼んだ¹。そして、テリトリーが全国—東西日本—広域ブロック—広域ブロックの部分地域²—府県—府県の部分地域—市区町村といった階層を持つことを指摘した。ここで各テリトリーの中心都市、すなわち拠点性を持つ都市は、東京、大阪、名古屋、札幌・仙台・広島・福岡、金沢・高松、他の県庁所在都市などを指すと考えてよいだろう。

日野（1996）は、3大都市圏の人口・従業者の増加に寄与した産業が、1950年代の製造業から60・70年代の卸小売業³、さらに70・80年代の（金融・保険業などを含めた）広義の対事業所サービスに移行してきたこと、札幌・仙台・

広島・福岡といった広域中心都市⁴においてはその変化がいっそう顕著であること⁵、これらの産業の集積が各都市の支店の集積に対応していることを分析した⁶。

矢田（1986）は、様々な人口規模の都市の中からネットワークの結節的地位にある都市と、同規模の人口を持つ工業都市や住宅都市を選び⁷、人口当たり従業者数を指数化したものを指標として、第3次産業各業種の都市間立地の違いを分析した。その結果、小売、対個人サービス、医療などの産業はほぼ人口規模に対応して立地しているのに対し、卸売、金融・保険、不動産、対事業所サービスでは人口規模以上に立地の差が大きく、なおかつネットワーク結節的地位にある都市と他の都市とでは立地に大きな差（前者が大）があることを示した。

松井（2004）では、本稿3と同じ9都市を中心として、2000年代はじめにおける第3次産業の人口当たり従業者数を業種ごとに比較した。その結果、矢田の指摘した人口規模以上の立地の違い、拠点性を持つ都市とその他の都市との差は1980年代と同様であること⁸、情報サービス業の著しい東京集中が確認できた。

ここで本来ならば1980年代から2010年代半ばまでの第3次産業の動向と都市間の立地差を時系列的に分析すべきところであるが、産業分類の改訂、とくに第3次産業への影響が大きかった2003年の大幅改訂と、2000年代初めに進展したいわゆる平成大合併による市町村域の変化により、時系列的な比較はきわめて困難になっている。そこで本稿は、2010年代半ばにおける都市間の比較に留める。

3. 人口当たり従業者数の都市間比較

人口規模の異なる都市間の産業構造を比較する指標としては、特化係数を用いることもできる。この場合、値が大都市で高い産業、中都市で高い産業、小都市で高い産業などが観察される。ただ、これを中都市に向けた産業や小都市

に向いた産業があると解釈するよりも、後述するように、人口に対応して立地する産業と人口規模以上に立地差のある産業があると考えたほうが論理的である。

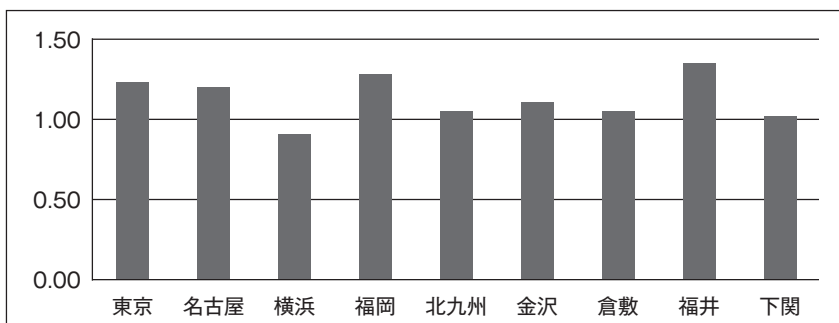
そこで本稿では指標として、指数化した人口当たり従業者数を用いることにする。算出方法は以下のとおりである。

$$\frac{i \text{市の} j \text{産業従業者} / i \text{市の人口}}{\text{全国の} j \text{産業従業者} / \text{全国の人口}}$$

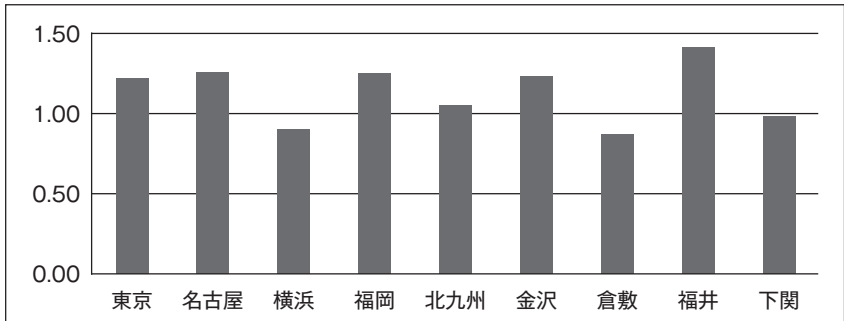
人口は2015年「国勢調査」、従業者数は2014年「経済センサス」に依拠した。そして東京を別として、人口規模が同程度の、拠点性の強い都市とそれ以外の都市を2つずつ選んだ。

ここでは人口900万人台の東京（23区）、200～300万人台の名古屋・横浜、100万人弱～150万人台の福岡・北九州⁹、約47万人の金沢・倉敷、約27万人の福井・下関を対象とした。このうち、東京が全国及び東日本、名古屋が中部、福岡が九州、金沢が北陸（中部ブロックの部分地域）、福井が福井県をテリトリーとする、拠点性を持つ都市である¹⁰。

図一 小売業

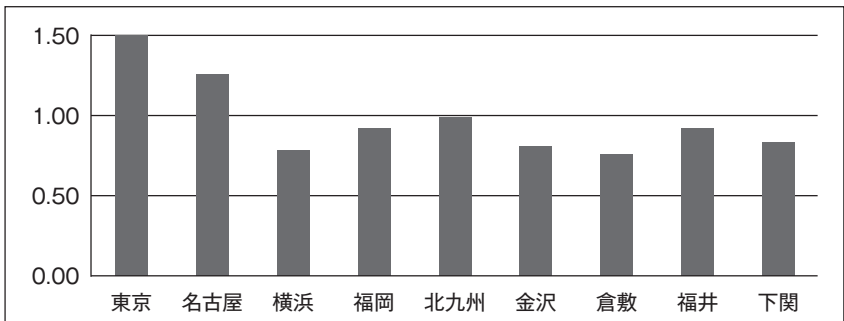


図一2 洗濯・理容・美容・浴場業

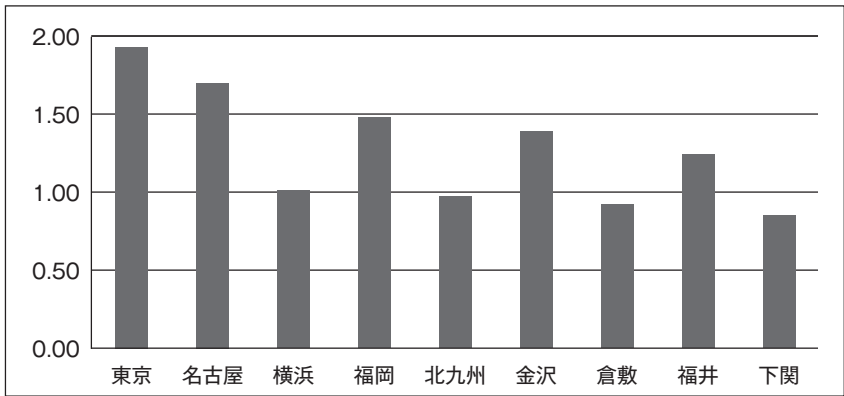


まず日常の消費生活に関わる対個人サービスからみてみる。小売業(図一1), 洗濯・理容・美容・浴場業(図一2)をみると, すべての都市が1.0周辺の値を示している。ほぼ人口に対応した立地を示しているわけであり, 産業の性質から予測できる結果である。近隣により大きな都市を持つ横浜, 倉敷などの値はやや小さくなっている。

図一3 娯楽業

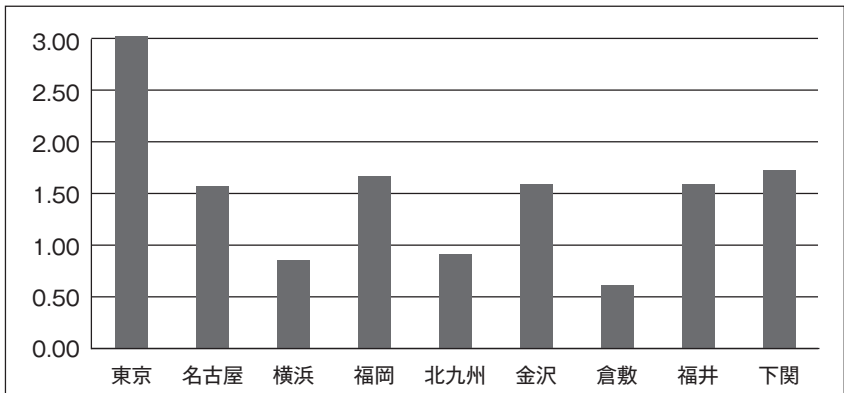


図一4 飲食店

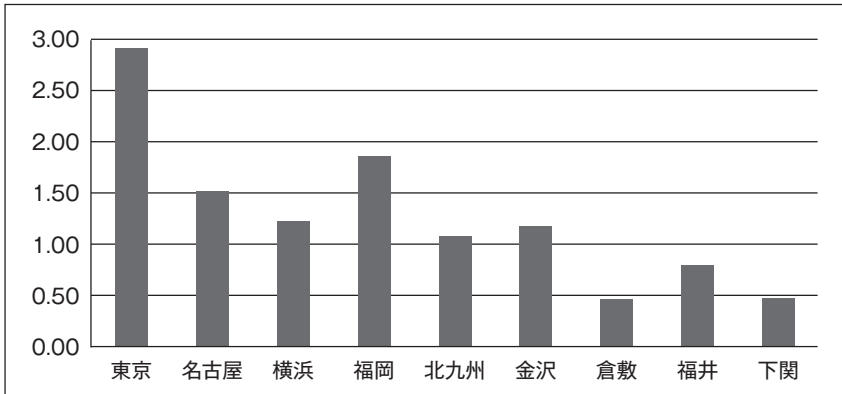


娯楽業（図一3）、飲食店（図一4）になると、全体が右肩下がりになる。つまり、人口規模以上に立地の差が大きくなっている。また同程度の人口規模でも、拠点性の高い都市とその他の都市との間に立地の差がみられる。どちらの差異も娯楽業よりも飲食店で大きいことから、後者にビジネス客の需要が大きいことが推測できる。

図一5 銀行業

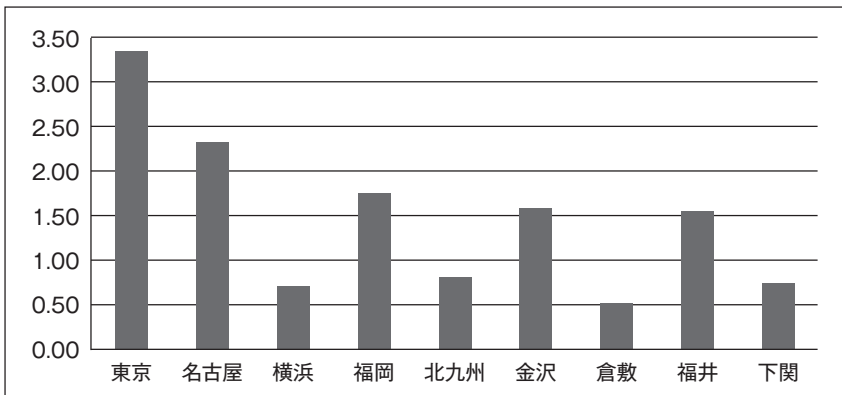


図一6 不動産業

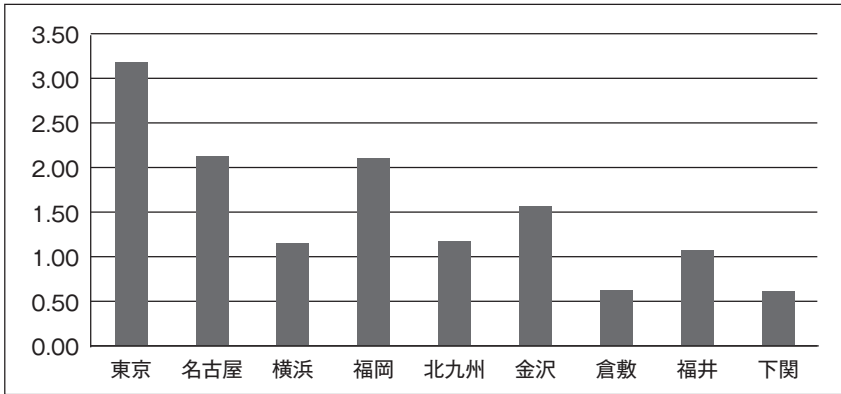


注) 中分類 68 「不動産取引業」 中分類 69 「不動産賃貸業・管理業」の合計

図一7 卸売業

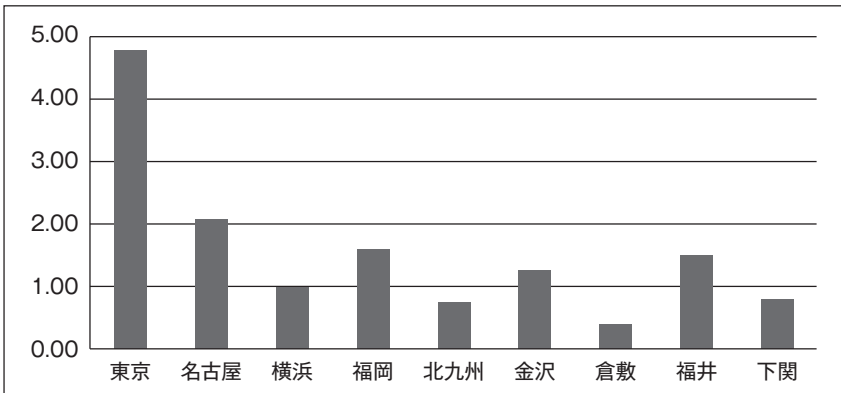


図一八 人材サービス・建物サービス・警備業等

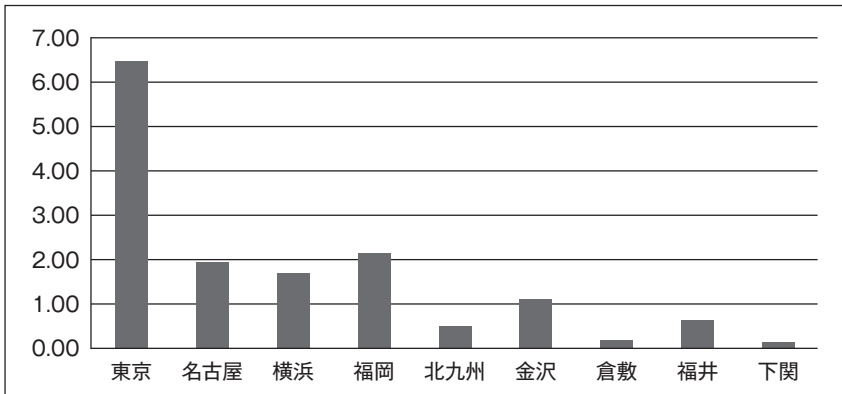


銀行（図一五）、不動産（図一六）、卸売業（図一七）、人材サービス・建物サービス・警備業等（図一八）¹¹では、右肩下がりの傾斜がより大きくなり、東京の値が3前後に達している。そして同程度の人口規模でも、拠点性の大きな都市とその他の都市との間に明確な差が見られる。

図一九 専門サービス業



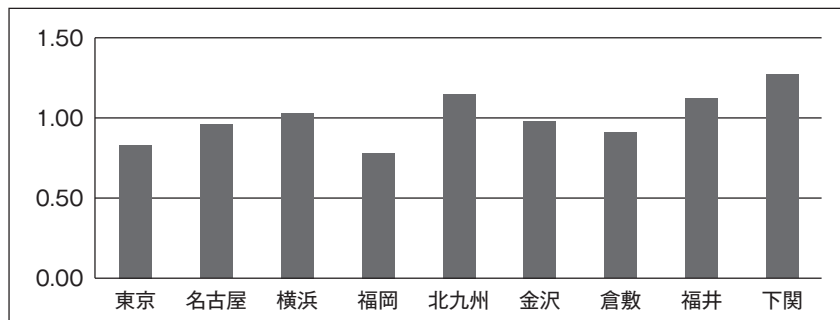
図一10 情報サービス業



法律・会計・税務・デザイン・経営コンサルタント等からなる専門サービス業（図一9）になると東京の値は5に近くなり、人口規模による差、拠点性の大きさによる差のいずれもいっそう大きくなる。さらにこの傾向が大きいのが、情報サービス業（図一10）である。東京の突出は著しく、拠点性の小さい都市への立地はきわめて小さい。ここでは横浜の値が名古屋に近いほど大きくなっているが、東京と横浜に挟まれた川崎の値が3.16とさらに大きいことから、拠点性を示すというよりも東京の集積を補完しているとみたほうがいだろう。

これらの対事業所サービスは、製造業も含むあらゆる産業のオフィス（本社、支所）の立地に欠かせない「都市のインフラ」とも言うべき存在である。各産業の本社・支所と対事業所サービスのどちらがどちらを牽引しているかは、卵とニワトリの関係であり、両者の相乗効果で都市を形成していると考えられるであろう。いわゆる経路依存性を持つと言える。

図一11 老人福祉事業



ちなみに、近年一連の対事業所サービスを上回る伸びを見せている¹²介護など老人福祉事業をみると、どの都市も1.0周辺の値を示しており、むしろ若年人口比の大きい大都市の値が小さくなっている。

かつて、インターネットの普及とともに、第3次産業の立地は自由度を増し、立地の格差は縮小するという予想もあった。しかし、松井(2004)以来の10年、スマートフォンやクラウドコンピューティングなどの加速的な普及にも関わらず、第3次産業立地の都市間の階層性にはほとんど変化がない。これは、これらの産業でface to faceの情報が依然として重要であること、都市の産業集積に経路依存性が強いことを表しているだろう。

いずれにせよ、都市の人口規模・拠点性による第3次産業、とくに対事業所サービスの立地の差は大きく、概して近年の成長業種ほど大きい。これが都市の成長力、あるいは人口減少への抵抗力の差になっているのは間違いないだろう。

注

1. 日野(1986) p39。
2. これは中部(東海北陸)の部分地域としての北陸、中四国の部分地域としての四国などが当てはまると思われる。
3. 日野は、卸小売業の中でも、小売業は市の人口増加に依存した二次的成長の部分が大きく、

卸売業に比べて都市の成長を牽引する力は小さいことを指摘している。これは、図-2にみるように日常消費的な対個人サービスにも共通している。

4. これらは「地方中枢都市」「広域ブロック中心都市」などとも呼ばれる。
5. 日野（1996） pp13-22。
6. 同上書 pp33-53。
7. 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、広島、新潟、宮崎、長岡、都城、糸魚川、小林の各市。
8. 取り上げた業種が異なること、後述するように産業分類や市町村域が改定された事から、厳密な比較はできない。
9. 北九州市は現在では100万人を割っているが、かつての日本最大の地方工業ととして、地域ブロック中心都市である福岡市との対比でとりあげた。
10. なお大阪市は市の範囲（222.3km²）が狭く、人口当たり集積が過大に算出されるため、対象にしなかった（東京23区622.0km²、横浜市435.0km²）。
11. 大分類R：サービス業（他に分類されないもの）のうち、かつて「その他の事業サービス業」に分類されていた、中分類91：職業紹介・労働者派遣業と中分類92：その他の事業サービス業（主に建物サービス業、警備業）を合わせたもの。
12. 森川（2016） pp30-31。

参考文献

- 森川正之『サービス立国論』日本経済新聞社、2016年。
- 日野正輝『都市発展と支店立地』古今書院、1996年。
- 「都市の拠点性について」森川洋編『中心地研究の展開』大明堂、1986年。
- 松井隆幸「第3次産業立地の都市間立地格差」『とやま経済月報』（Webマガジン）2004年11月。
- 矢田俊文「第3次産業の配置と所得の地域的循環」北原貞輔・矢田編『地域経済システムの研究』九州大学出版会、1986年。

提出年月日：2017年5月16日